



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎

動画はこちら



Q. 遊休農地で有機農業の推進を
A. 系統出荷が主で難しい



どのように活かす耕作放棄地

有機農業の生産から消費まで一貫し地区内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを進める自治体。

（※）オーガニックブレッジとは

【質問】町内の遊休農地面積は。
【農林課長】23ヘクタール全体の0・7%で月輪地区に多い。利用の相談があれば支援する。
【質問】有機農業の経営体数は。また、オーガニックブレッジ（※）の参加検討は。
【農林課長】620経営体に34。オーガニックブレッジ参加は検討しなかった。

【質問】有機栽培農作物のニーズは高まっている。猪苗代湖の水質保全のためにも農薬、化学肥料を抑制した農業の推進を県に進言すべきでは。
【農林課長】県でも推進計画があり、話をする。

Q. 若い人へのSNS規制が必要では
A. 国内の動向を注視している

【質問】子供のSNS使用状況は。
【教育総務課長】中学生で一日3時間以上。平日は21%で、休日は51%。
【質問】GIGAスクール構想は失敗だったのでは。
【教育総務課長】ICT機器による学力低下の影響は、現時点で不明である。
【質問】AIにできない能力を育てるためには、読書が大事なのは。
【教育総務課長】極めて重要と認識している。家庭、学校一体となって読書習慣を育む。
【質問】読書量は減少しているか。
【教育総務課長】減少している。増やすため各学校に司書を配置し、わくわくブック運動を推進している。

Q. 人口減少で用途地域見直しは
A. 町民の意見を基に見直す

【質問】決められた用途地域と実態は大きくずれているのでは。
【建設課長】決定した時期の人口の63%で計画通りではない。
【質問】川桁地区は用途地域から外してはどうか。
【建設課長】アンケートや検討委員会の意見により見直したい。
【質問】都市計画道の縮小、廃止はあったのか。
【建設課長】幅員の修正はあるが廃止はない。
【質問】南部地区計画の進行はどうか。
【建設課長】猪苗代中央線付近は進んでいるが、千代田線は未整備である。

一般質問



おおたか さよみ
大高 佐代美

動画はこちら



Q. 在宅医療の広域利用の町民への周知は
A. 地域包括支援センターにお願いする

【質問】在宅医療に対する基本的な考え方は。
【保健福祉課長】近年、長期入院は縮小され、高齢化に伴い施設入所も困難となっている。そのため、在宅医療は益々重視され、定着していくと考える。住み慣れた地域で安心して療養生活を続けられるよう、医療と介護を連携した体制づくりが必要と考える。

【質問】町内の在宅医療機関は、一か所である。過不足をどう考えるか。
【保健福祉課長】医師不足や働き方改革により、通常の診療に加えて、在宅医療に取り組む医療機関が少ないためと思われる。今後医師の高齢化により、現状の医療体制を維持できなくなるかと推測される。町単独では解決出来ない問題で、広域的に考える必要がある。

【質問】在宅医療を受ける患者の選択余地を増やすための取り組みは。
【保健福祉課長】近隣自治体や基幹病院、地域の診療所、地域包括支援センターと連携し在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる。他業種の参加を促し、切れ目ない体制づくりに取り組む。

【質問】緊急医療体制の確立を図るべく基幹病院と町立病院の進捗状況は。
【保健福祉課長】快方期には基幹病院から受け入れ入院体制は整えているが、指定管理の次期協定に向けた協議の中で、改めて確認していく。

Q. 買い物支援相談窓口の統一は
A. 窓口は多い方が良いと考える

【質問】買い物支援の現状は。
【保健福祉課長】社会福祉協議会での買い物バスツアーの他、デマンドタクシーや乗り合いタクシーがある。
【質問】自宅がバス停の近くであるためデマンドタクシーを利用できない方がいる。バスでは荷物運びに不便さもあるが、対応は。
【保健福祉課長】シルバー人材センターに委託している在宅高齢者軽度生活援助事業の中で、家事の補助や買い物サービスの提供がある。

【質問】買物支援の様々な条件を撤廃し、登録制度にして買物代行を拡充することも必要だと考えるが。
【保健福祉課長】タクシー券の交付も選択肢の一つと考えるが、まずは今の取り組みを進め、地域の方々が協力しながら支え合える環境を整備していきたい。

会津ホームケアクリニック
10月1日開院（患者依頼は受付開始しています。急ぎの方は9月中の診療開始可能ですので御相談ください。）
在宅医療専門（訪問エリアは別紙にてご案内します）
■これまでとこれから
■利用イメージ
■特徴
■医療費・利用相談
■お問い合わせ先

新たに開業した医療機関



一般質問



たきた かつあき
瀧田 勝昭



動画はこちら

Q. 学校で、より学力向上を図る取り組みは
A. 小・中連携型のカリキュラムで子どもの夢をかなえたい

【質問】全国学力テストの分析結果、学力は低下傾向が続いている。本町の小・中学生の学力の分析は。
【教育長】令和7年度全国学力・学習状況調査で、小学校は、国語、算数、理科の全教科で、全国平均、県平均を下回る。中学校でも、国語、数学、理科の全教科で、全国平均、県平均を下回る結果となった。
日常生活の中でいろんな物事を計画する力、人と関わる関係する力、また、自分の思い、願いを人に伝えるような、そういった力が弱いというような分析がある。
これまでも各種取組を実施してきたが、さらなる学力向上に向けた施策が必要である。



元気に学ぶ子どもたち

【質問】学力向上のため自治体や地域で取り組むことは。
【教育長】少子化に伴って教員の数も減り、本当に地域の力、地域のマンパワーも含めて必要な時代になった。
学校、地域、家庭をつなぐ連携強化と、町にある資源、教育資源、高校、企業の方々の実践的な交流の場を設けながら幅広い形で地域社会が学びを支える仕組みになるよう我々も努力してつないでいきたい。



いがらし
五十嵐ミエ子



動画はこちら

Q. 0歳から2歳までの保育料の無償化は
A. 少子化対策として重要なものと認識している

【質問】0歳から2歳児の無償化対象は住民税非課税世帯に限定されているが、仕組みは。
【子ども課長】保護者の所得状況などに応じ、国が定める利用者負担額の上限額を基準として、実施自治体である各市町村が実情に合った金額を定める。
町では、保育料の区分を国基準8階層に対し7階層として設定している。
【質問】0歳から2歳児までの保育料の現状は。
【子ども課長】対象者は74名で、保育料の合計は、195万3610円。保育料の軽減は、ひとり親世帯や兄弟のいる多子世帯延べ45名に対し、合計89万1190円の保育料の軽減を行っている。



0歳児のお昼ご飯

【質問】全世帯を対象とした無償化の導入は。
【子ども課長】町は、生活保護世帯及び住民税非課税世帯の無償化の軽減措置を行っており、現在の予定はない。
【質問】今後の保育料無償化については。
【町長】近隣市町村の動向などを考慮し、調査した上で対応してまいりたい。

Q. 補聴器購入助成制度の創設の考えは
A. 今後、他市町村の取り組みを調査する

【質問】加齢性難聴者の方の割合など、実態を把握されているのか。
【保健福祉課長】本町では、加齢性による難聴の方の実態調査は行っていない。
現在町では、身体障害者で身体障害者手帳をお持ちの方に対して、障害者総合支援法に基づいて、補聴器の製作及び修理に係る補装具費の支給をしている。補装具費として補聴器を製作された方は、令和6年度で7名。
【質問】特定健診に聴力検査を加えることは。
【保健福祉課長】総合健診は、法令に基づき定められた検査項目を基本として実施している。今後、聴力検査を実施する予定はない。



【質問】加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設をすべきと考えるが。
【保健福祉課長】加齢性難聴者への補聴器購入の助成制度に取り組んでいる市町村があると認識している。
現在のところ町では、補聴器購入制度の創設は考えていない。今後、他市町村の取り組み状況なども調査してまいりたい。

Q. 関係人口の増加は
A. 関係人口を重要視、定住の増加を図る

【質問】地方創生2・0基本構想で、人や企業の地方分散を進めるために関係人口の量的拡大、質的向上とある。町にとって関係人口とは。
【企画財務課長】関係人口とは、観光以上移住未満と捉えており、観光や通勤、通学など一時的な目的で本町を訪れる人を指す、交流人口とは違い、本町に居住はしていないが、ふるさと納税、イベント、ボランティア参加を通じて、継続的に関わるなど、本町に愛着を持っている方であり、地域との関わりが強い人というふうによく捉えている。

【質問】観光地の取組で交流人口を増やし、関係人口を増やす努力は。
【商工観光課長】観光来町が地域の方々や何らかの交流をし、その方たちと猪苗代を考え、自分たちのライフワークとして取り組める魅力ある様々な切り口から提案をしていきたい。



県民参加のクリーンアップ作戦



あんだい 安齋 ひろあき 浩明



動画はこちら



ラムサール条約登録の猪苗代湖

Q. 観光振興対策は A. 観光協会を地域づくり法人(DMO)に登録

【質問】箕輪スキー場の再開に向けた対策は。

【企画財務課長】事業者と継続して協議を続けており、一部前向きな話も出ている。早期再開については、町も望んでいることであり、引き続き一日も早い再開を目指して調整する。

【質問】猪苗代湖のラムサール条約登録を踏まえた取り組みは。

【企画財務課長】猪苗代湖の自然環境を守りつつ、その恵みを維持可能な形で利用し、後世に伝えていくことを推進する。

【質問】ふくしまDC(デステイネーションキャンペーン)本番の取り組みは。

【商工観光課長】町内各事業者の考えている企画や取り組みを集約し、効果的にPRする。また、鉄道利用客の周遊性を高める仕組みづくりも考える。

【質問】中ノ沢・沼尻温泉周辺の対策は。

【商工観光課長】湧水量や泉質は非常にいい温泉である。また、達沢不動滝や白糸の滝、東軍の戊辰戦争慰霊碑等、様々なコンテンツがコンパクトにまとまった魅力的な温泉地、観光地である。これらを活用しながら、温泉街の皆様とどのような取り組みができるか検討し、最善の方法を探りたい。



高温対策されたビニールハウス

Q. 農業振興対策は A. 親元就農者等も手厚く支援

【質問】ビニールハウス高温対策用シートへの支援は。

【農林課長】トマト用ハウスでは、集荷業者の方で補助を出しているという情報は承知しているが、町から直接農業者への補助は現在のところはない。

また、高温対策に関して、国・県から補助などの支援という動きもない。

【質問】小規模農家に対策する支援が少ないのでは。

【農林課長】認定農業者、認定新規農業者などを対象とする補助が多いのは事実であるが、補助が採択されるかどうかは営業発展の計画内容がポイント化され、ポイントの高い方から採択されるものである。一概に小規模農家の方に対する補助が少ないということはない。

【質問】スマート農業に対する支援は。

【農林課長】後付けの農業操舵システムの導入に関する補助については、今年も、国・県の補助事業となっている。



ながとも ひろむ 長友 海夢



動画はこちら

Q. 移住サポーター制度の登録状況は A. 猪苗代町内在住の6名



移住サポーター募集チラシ

【質問】移住サポーターの制度概要は。

【商工観光課長】地域コミュニティの活性化や関係人口・交流人口の拡大を目的に、移住定住を後押しする制度。

【質問】どのような人にサポーターとしての登録を求めているか。

【商工観光課長】地域住民と移住希望者をつなぐ橋渡し役となる人、また移住経験のある人の登録を求めている。

【質問】今年度予定しているサポーターの活動内容は。

【商工観光課長】意見交換会の開催を予定しているほか、10月には郡山広域圏の移住体験ツアーでの講話や交流会への参加を予定。今後の活動内容は、サポーターと共に検討を進める。

【質問】移住に直結する住まいの課題への対応は。

【商工観光課長】各区長への調査や過去の実態調査をもとに、協力隊員が空き家の情報収集を実施。活用可能な空き家については、所有者に空き家バンクへの登録を働きかけている。

【質問】地域活性化起業人の成果状況は。

【商工観光課長】初年度「いなチャリ」のDX化や料金改定により売上が倍増。キックボードやワーケーションツアーを開始。体験学習の受入体制構築、補助金申請支援など実施中。

【質問】町内関係者から追加募集を求める声もあるが、募集予定や判断時期は。

【商工観光課長】地域活性化起業人の制度は、特別交付税により財政負担も小さい。観光以外の課題にも活用を検討しており、令和8年度当初予算までに必要に応じて判断する。

【質問】地域おこし協力隊の起業型募集の検討状況と実施の可否、時期の見通しは。

【企画財務課長】現在は町が優先するミッションを前提に募集しており、起業準備は隊員が勤務時間外に行う形として、起業型の導入は現時点で予定していないが、優先ミッションがなくなれば再考の可能性はある。

【質問】地域プロジェクトマネージャー制度の検討や準備の進捗は。

【総務課長】今年4月に磐梯町を視察。導入の背景や活動内容を調査。県にも相談し、活動内容や目標を明確にするよう助言を受けている。



ながさわ 長澤
みさお 操



Q. 箕輪スキー場の再開は
A. 事業再開に向け協議を進めている

【質問】箕輪スキー場の負債は。
【企画財務課長】専門家、弁護士等の力を借り、協議中であり理解頂きたい。
【質問】現運営会社（弁護士）との交渉経過は。
【企画財務課長】弁護士を通して多々確認している。まずは、事業を引き受けて頂ける事業者を正式決定し、実質的な交渉をしていきたい。
【質問】事業を引き受ける事業者は。
【企画財務課長】スキー場のノウハウのある事業者との協議を進めている。



再開を待つ箕輪スキー場

【質問】県、国への支援等の働きかけは。
【企画財務課長】現在は、合致するような支援はないと認識をしている。
【質問】今後の町の考えは。
【企画財務課長】状況が見えないと言ふことで、大変申し訳なく思う。解決に向け全力で取り組んでいきたい。

【質問】プレミアム商品券の実績は。
【商工観光課長】換金額の42・3%が小規模店で利用され、事業継承や消費の下支えということと町の活性化に寄与している。
【質問】そば祭り実行委員会のあり方や取り組みは。
【農林課長】令和6年度はカメリーナ会場と町内そば屋さんの二本柱で実施。町内の店舗でも、そばを食べて頂くため、3000円のプレミアム付5000食分を発行し、好評であった。
【質問】「ひでよくん号」の利用状況は。
【商工観光課長】土日祝日のみ40日間運行している。前年対比で163%となり、非常に効果のある取り組みと思う。

【質問】農業生産者への支援と実績は（災害対応を含む）。
【農林課長】生産にかかわる支援、農業経営の発展に必要な支援、多面的機能の維持発展のための交付金、中山間地域の生産不利地域への4つの主な支援を実施。
【質問】小規模農家や後継農家等への支援は。
【農林課長】支援には補助要件があり、それが基本であり、ご理解を頂きたい。
【質問】ガーナ国との姉妹都市協定の内容は。
【企画財務課長】大使館を通じて、両自治体の担当者間での協議を、今後進めていきたい。



すずき 鈴木
げん 元



Q. 令和6年度ごみ減量目標値と排出量は
A. 目標値3,950トンに対し排出量4,125トン

【質問】生ごみ処理機に対する補助実績は。
【町民生活課長】電動式生ごみ処理機購入補助が11件分で18万5200円。
【質問】予算枠を超過した場合の予算規模の拡充は。
【町民生活課長】申請件数が当初予算枠を超えた場合、補正予算対応により拡充を図る。
【質問】来年3月に供用開始となる新環境センターでは、災害廃棄物1日16トンを利用するごみ焼却に対する2年間の時限措置が開始されるが、住民生活への影響は。
【町民生活課長】1日16トン分を上乗せした場合、本町のごみ排出目標値は4064トンとなる。61トン減量しなければ災害廃棄物枠を超過するが、直近で46トン減少しており、このままの減少傾向で推移すれば、排出目標値を確保できる見込み。



建設中の新環境センター（令和7年9月撮影）

【質問】本町の一人当たりのごみ排出量は、令和5年度において県内ワースト6位である。課題解決に向けた町長のリーダーシップも必要では。
【町長】ごみ減量化への啓発活動を継続し、行政と町民・事業者がごみ減量や分別への意識を共有しながら、みんなで地域のごみ減量化や資源ごみへの転換を図っていく事が大変重要と考えている。

【質問】ごみ処理に対する状況の変化を加味し、一般廃棄物処理基本計画の総括、変更、見直しも必要ではないか。
【町民生活課長】令和7年度は計画期間の中間年度にあたる事から、基本計画策定委員会を開催し、計画の点検・評価を行う。
【質問】回収後の廃棄プロセスは。
【町民生活課長】リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池に分類し専門業者へ引き渡す。
【質問】拠点収集の実施や、周知啓発についての見解は。
【町民生活課長】衝撃や外気温等に影響されやすく、危険な廃棄物であるため、常に監視できる場所での回収が最適と考える。ごみカレンダーや広報紙、町ホームページを活用して広報・周知に努める。

